

北海道内企業「倒産リスク」分析調査（2024 年）

5829 社が倒産リスクに直面 ～「建設業」は 1340 社が高リスク、前年比 30.9%増～

「企業が 1 年以内に倒産する確率」を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※) 算出の道内企業 6 万 8181 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業（グレード 8～10）は全体の 8.5%にあたる 5829 社であった。「卸売業」が 1630 社で最も件数が多く、次いで「建設業」が 1340 社であった。特に「建設業」は、前年比 30.9%増の大幅増となった。高リスク企業が占める割合をみると、「飲食店」が 44.3%、「飲食料品小売業」が 44.1%と 4 割を超えた。

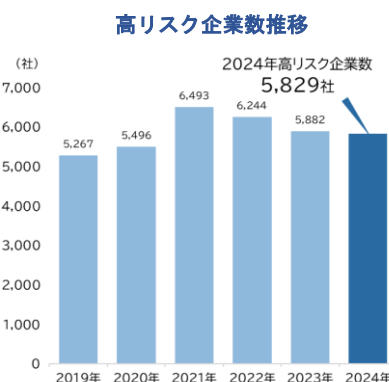
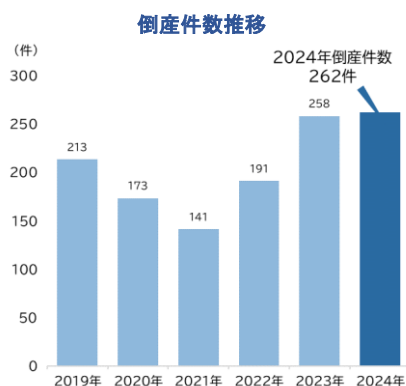
※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標を G1～G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていて、グレードが高いほど実際に倒産が発生している

倒産リスクが高い企業群は北海道で 5829 社

2024 年、北海道の倒産件数（負債 1000 万円以上の法的整理）は前年比 1.6%増の 262 件（前年 258 件）となり、前年を上回った。新型コロナウイルス状況下の“ゼロゼロ融資”が功を奏し、2021 年の倒産件数は大きく減少した。しかし、融資の返済開始や物価高、人手不足など様々な経営環境の変化により、3 年連続で前年を上回る倒産が発生するなど増加トレンドが続いている。また、2024 年の北海道の休廃業・解散企業の件数は前年比 20.6%増の 2715 件となり、過去最多を記録した。

そこで、帝国データバンク札幌支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。倒産予測値算出対象の道内企業 6 万 8181 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業は全体の 8.5%にあたる 5829 社であった。2023 年 12 月時点の 5882 社と比較すると 53 社の減少となったが、引き続き高い水準と捉えることができる。



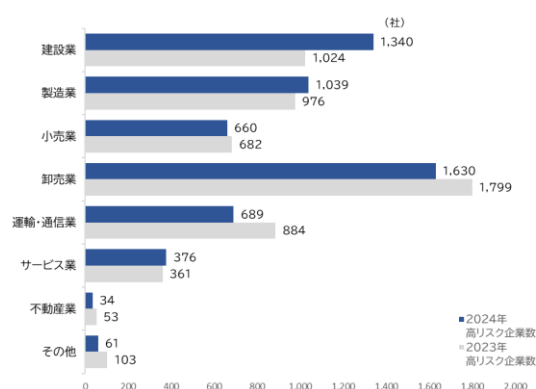
業種別では「卸売業」が 1630 社で最多

高リスク企業（5829 社）のうち、業種別に高リスク企業数を見ると、『卸売業』が 1630 社と最も多く、前年と比較すると 169 社減少した。2 番目に多い業種は『建設業』の 1340 社であり、316 社増加した。以下、『製造業』が 1039 社と続いた。

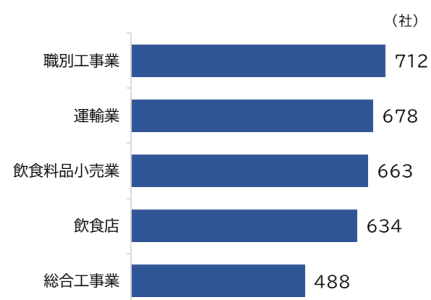
業種を細かく見ると、「職別工事業」が 712 社と最も多く、2 番目に多かったのは、「運輸業」の 678 社であった。『小売業』のうち、「飲食料品小売業」が 663 社と 3 番目に多かったほか、原材料や光熱費、人件費の高騰、物価高による節約志向の影響を受けている「飲食店」が 634 社となり、4 番目に多かった。『建設業』では、「総合工事業」も 488 社と 5 番目に多かった。

高リスク企業の割合を見ると、「飲食店」が 44.3%と最も高く、「飲食料品小売業」が 44.1%と業界全体の 4 割超が高リスク企業となった。「出版・印刷・同関連産業」が 39.9%で続き、近年のペーパーレス化・デジタル化の波を受け、4 割が高リスク企業となっている。

業種大分類別の高リスク企業数



業種中分類別 高リスク企業数 上位 5 業種



業種中分類別 高リスク企業割合 上位 5 業種

順位	業種	高リスク割合
1	飲食店	44.3%
2	飲食料品小売業	44.1%
3	出版・印刷・同関連産業	39.9%
4	家具・装備品製造業	30.0%
5	繊維工業、繊維製品製造業	29.2%

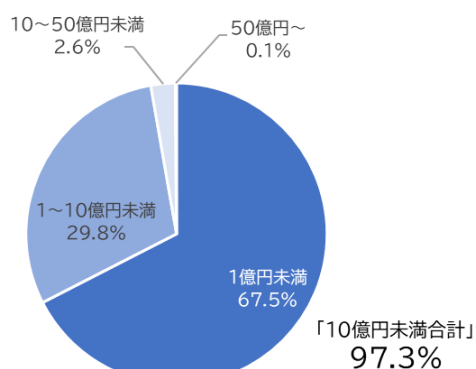
売上高別では、「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別に見ると、「1 億円未満」が 3933 社（構成比 67.5%）、「1～10 億円未満」が 1736 社（同 29.8%）となり、売上高 10 億円未満で 5669 社（同 97.3%）となった。

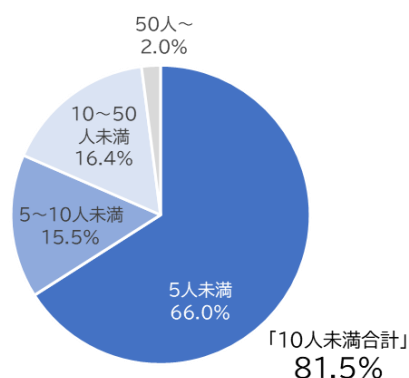
従業員数別も同様の傾向で「5 人未満」が 3846 社（構成比 66.0%）、「5～10 人未満」が 906 社（同 15.5%）となり、従業員 10 人未満が 4752 社（同 81.5%）となった。

以上から中小零細規模かつ従業員数が少ない企業ほど倒産するリスクが高まる傾向が見て取れる。

売上高別高リスク企業割合



従業員数別高リスク企業割合

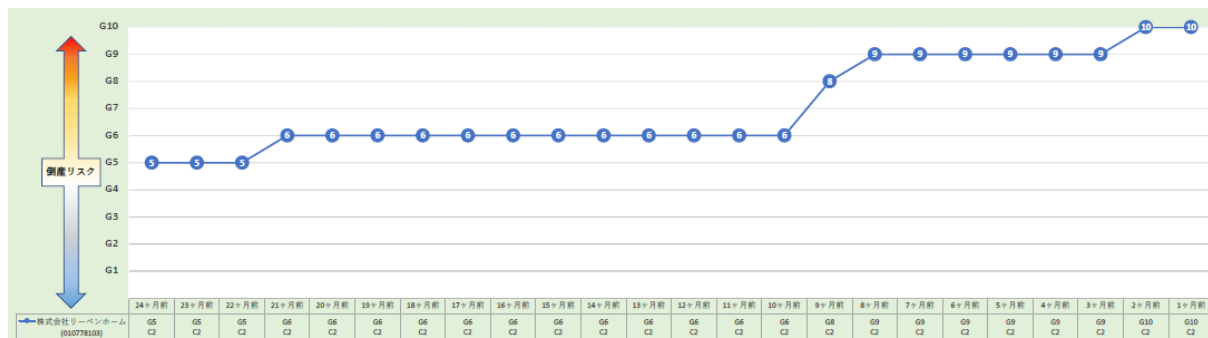


倒産事例 倒産 2 年前からの倒産予測値の推移

事例 1：リーベンホーム

（株）リーベンホーム（TDB 企業コード：010778103、札幌市北区、2023 年 2 月破産、負債約 5 億 2000 万円）は、1998 年 8 月に設立された戸建住宅の建築工事業者。

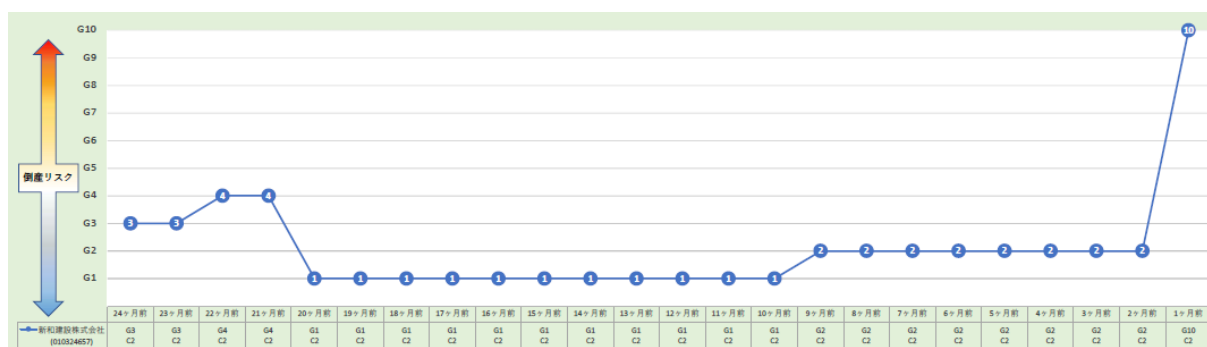
業績推移を見ると、2021 年 2 月期から 2022 年 2 月期にかけて 2 期連続の最終赤字となり、2022 年 2 月期において債務超過となっている。決算月から決算書入手まで若干のタイムラグがあるが、グレード 6 からグレード 8 への上昇はこれが反映されている。



事例 2：新和建設

新和建設（株）（TDB 企業コード：010324657、札幌市厚別区、2023 年 4 月破産、負債約 8 億 5245 万円）は 1969 年創業、77 年 4 月に法人改組されたマンションなどの建築工事業者。

業績推移を見ると、2022 年 3 月期まで増収基調で推移してきたが、工事代金回収の長期化する一方、つなぎ資金の調達に苦慮し、倒産直前には外注先など複数先に支払い遅延が発生。グレード 2 から一気にグレード 10 への上昇はこれが反映されている。



今後の見通し

倒産や休業の件数が増加傾向を辿るなか、倒産リスクが高い企業数はやや減少した。「価格転嫁や人材採用・育成などの打ち手が功を奏し、収益性が改善」「環境変化に対応しきれない企業の淘汰が進んだ」「M&Aによる統廃合」など様々な要因により道内企業全体の倒産リスクの上昇は抑えられていると考えられる。しかし、今回の分析のとおり、業種によっては高リスク企業が多いことも事実である。

コロナ禍を経て、経営改善が進む企業がある一方、原材料や燃料費、人件費高騰が続くなか、価格転嫁に対する理解が進み始めてはいるが、依然として厳しい環境を強いられている企業も多く、企業間の優勝劣敗が鮮明になっている。特に北海道は、全国と比較しても後継者のいない高齢社長の企業が多く、追加利上げや、さらなる賃上げの動きによっては、対応しきれず「あきらめ倒産」「あきらめ廃業」が広がる可能性もあろう。

足元では中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援にシフトしており、経営改善に向けた様々なサポートが用意されており、M&Aを活用した前向きな廃業など経営者にとっても事業継続・譲渡を検討する際の選択肢や材料が増えている。各企業の対応次第で市場の新陳代謝が加速することも考えられよう。特に近年、倒産事例 2 のケースのように信用情報が出てから倒産までのスピードが速いケースも見受けられることから、それに合わせた与信判断も求められる。市場の変化は新たなビジネスチャンスを生み出す。企業がこの変化を「変革の機会」と捉え、自社の成長に向けしっかりと対応できるか否かが、今後の生き残りに向けた鍵を握ることとなりそうだ。

株式会社帝国データバンク 札幌支店

【問い合わせ先】 情報部 011-272-3933（直通）

担当：渡辺、柳澤、松田

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。